

しごと

国際情勢や気候変動、新しい時代に対応した産業の振興とともに、新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、地域経済の持続的発展を支える力強い産業を目指します。

基本戦略1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策名	頁数
1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	P076
2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	P079
3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	P081
4 スタートアップの創出と成長支援	P083
5 地域を支える企業の人材育成・確保	P085
6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	P089
7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大	P091

基本戦略2 誰もが活躍できる職場環境をつくる

施策名	頁数
1 誰もが働きやすい職場環境づくり	P093
2 職業生活における女性活躍の推進	P095

基本戦略3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる

施策名	頁数
1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	P097
2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	P100
3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	P103

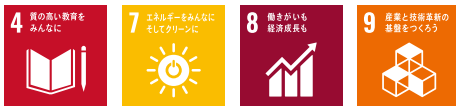
〈成果指標・指標について〉

累計：計画期間中（2026年度～2030年度）の単年度の数値を合計したもの

【基本戦略1】

時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

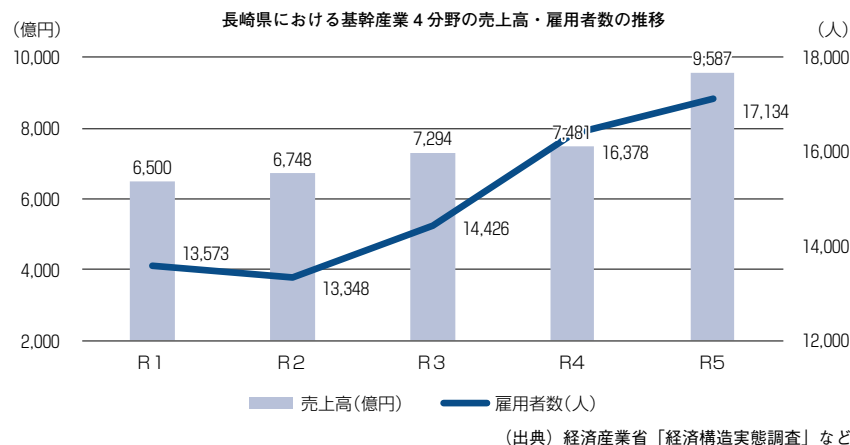


めざす姿

- 本県の基幹産業が国際市場で存在感を示し、県内企業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。

現状・課題

- 国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、半導体や洋上風力等成長が期待される分野において高い目標を設定している。また、あらゆる政策を総動員しながら、2050年に約290兆円、約1,800万人の経済・雇用効果を目指すとしている。
- 県内企業の競争力強化、取引拡大が必要となっており、県外需要の更なる取込みと県内中小企業への波及効果拡大が求められている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
基幹産業4分野*における売上高	9,587億円 (R5年)	16,512億円 (R12年)
基幹産業4分野における雇用者数	17,134人 (R5年)	20,273人 (R12年)
県内製造業の従業員1人あたり付加価値額	13,477千円 (R5年)	15,434千円 (R12年)

施策概要

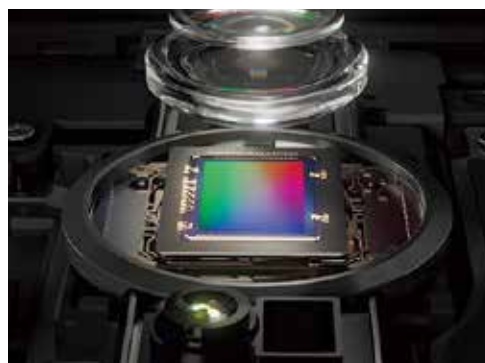
- 世界的な需要拡大に伴い、更なる成長が見込まれる産業において、企業の販路拡大や技術力向上等を支援することにより、基幹産業としての振興を図ります。

※基幹産業4分野：本県の成長を牽引する「半導体関連産業」「航空機関連産業」「造船関連産業」「海洋エネルギー関連産業」の4つの分野を指す

1 半導体関連産業の振興

今後も成長が見込まれる半導体関連産業について、半導体産業成長戦略に掲げる売上高1兆円を目指し、県内企業の規模拡大、県外企業の誘致促進に加え、県内サプライチェーン※の充実・強化、産学官連携による人材育成・確保に取り組みます。

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置を中心とするアンカー企業※誘致
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築
- 県内アンカー企業の規模拡大支援
- 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり
- 戦略的な工業団地の整備



CMOSイメージセンサ（提供：ソニー㈱）

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
半導体関連産業における売上高	4,791億円 (R5年)	10,206億円 (R12年)
半導体関連産業における雇用者数	7,077人 (R5年)	8,860人 (R12年)

2 航空機関連産業の振興

九州を代表する集積県へと成長し、世界的な需要拡大も見込まれる航空機関連産業について、県内企業の新規参入の促進や技術力向上、企業間連携によるサプライチェーンの構築・強化など、必要な環境整備に取り組みます。

- 県内中核企業の規模拡大支援
- 中核企業が獲得した受注の波及効果を最大化するための受注体制の構築
- MRO※分野における中核企業の規模拡大・誘致



航空機（提供：双日エアロスペース㈱）

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
航空機関連産業における売上高	176億円 (R5年)	473億円 (R12年)
航空機関連産業における雇用者数	708人 (R5年)	1,190人 (R12年)

※サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

※アンカー企業：技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位又は全体を受注し、地域に配分できる企業

※MRO（Maintenance Repair Overhaul）：整備（Maintenance）、修理（Repair）、オーバーホール（Overhaul）の略称

3 造船関連産業の振興

船舶産業が、我が国の経済、国民生活、安全を支える産業として再評価される中、市場が拡大する商船関連や防衛関連の更なる需要を取り込むことで、過去最高の売上を達成し、本県が日本の造船産業をけん引する拠点となるよう、県内企業のサプライチェーンの強靱化等の環境整備に取り組めます。

- 産学官が連携した人材の確保・育成
- 県内企業の生産性向上に向けた設備投資支援
- 商船関連や防衛関連に係る需要獲得に向けた取組支援
- 工場等の新增設など、県内企業の事業拡大の支援



商船建造 (提供:株大島造船所)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
造船関連産業における売上高	4,571億円 (R5年)	5,569億円 (R12年)
造船関連産業における雇用者数	9,009人 (R5年)	9,708人 (R12年)

4 海洋エネルギー関連産業の振興

洋上風力発電事業などの海洋エネルギー関連産業において、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、浮体式に関する世界初のサプライチェーン構築等を推進します。また、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげます。

- 県内企業の受注獲得及び販路拡大に向けた、大手企業とのマッチング支援
- 海洋エネルギー関連産業への新規参入に向けた設備投資や人材育成等に取り組む県内企業の先行投資支援
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組む県内企業の先行投資支援



洋上風車 (提供:戸田建設株)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海洋エネルギー関連産業における売上高	49億円 (R5年)	264億円 (R12年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	340人 (R5年)	515人 (R12年)

施策2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展



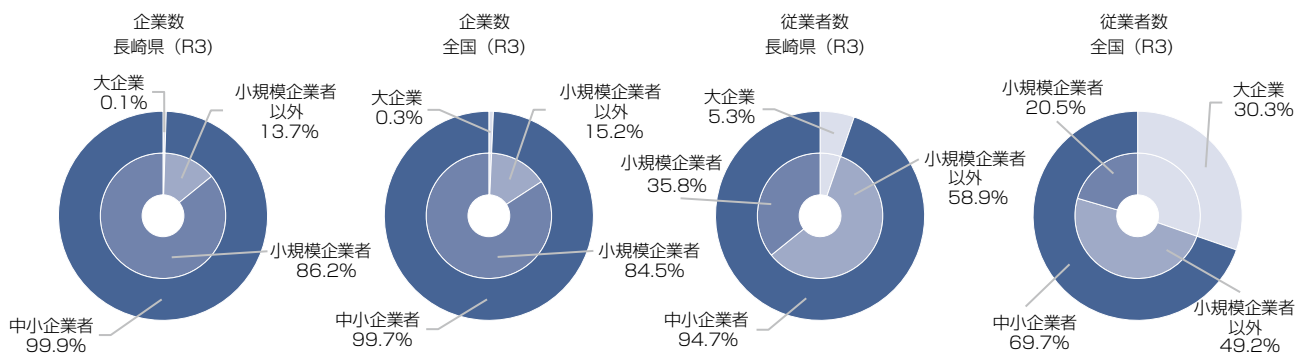
めざす姿

- 中小・小規模事業者[※]等の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。

現状・課題

- 物価高の継続や金利のある世界の到来、賃上げの促進により生産、投資コストが増加している。
- 全国的に人口減少による市場の縮小や人手不足の深刻化、経営者の高齢化が進展する中、本県は経営者の平均年齢や後継者不在率が全国と比べて高く、事業承継の促進が必要となっている。
- 本県は全国と比べて、小規模事業者の割合が高く、事業者の対応すべき課題が多様化、複雑化する中、商工団体の体制強化が急務となっている。
- 本県はデジタル化を促す役割を担うことができる情報関連企業が少なく、事業規模が小さな事業者が多い状況となっている。

企業区分別の企業数及び従業員数の割合（民間、非一次産業）



（出典）「2025 年版 中小企業白書（付属統計資料）」（中小企業庁）

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内サービス産業の総生産額	18,491億円 (R4年度)	19,945億円 (R12年度)
小規模事業者等の従業員1人あたり売上高の順位	九州3位 (R5年)	九州1位 (R12年)

施策概要

- 地域経済を支える中小・小規模事業者の生産性向上や賃上げ等につなげるため、商工団体等と連携し、デジタル化の推進や事業承継の促進など、事業者のニーズに応じた支援を実施します。

※中小・小規模事業者：資本金の額や従業員数に応じて中小企業基本法等に規定される中小企業者又は小規模企業者等

1 地域経済を支える中小・小規模事業者支援

中小・小規模事業者の稼ぐ力を向上させるため、商工団体による伴走支援の強化等を通じて、デジタル化等による生産性向上、海外展開促進、適切な価格転嫁など、各事業者の状況や課題に応じた支援に取り組めます。また、地域経済や地域コミュニティの維持を図るため、商店街の活性化に向けた支援及び事業承継の促進に取り組めます。

- 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化による経営力の向上
- 県内中小企業のデジタル化を支える情報関連産業の支援
- 海外展開に取り組む県内中小企業の裾野拡大
- 地域コミュニティの中核となる商店街の活性化に向けた支援
- 関係団体と連携した早期・円滑な事業承継に向けた支援
- 地域を支える食料品製造業等の支援
- 地域を支えるサービス産業の支援
- 製造業における県内中小企業の事業拡大支援に取り組む公益財団法人長崎県産業振興財団^{*}への助成



商工会職員による指導

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
商工会及び商工会議所による事業者の指導件数	85,480件 (R5年度)	100,000件 (R12年度)



^{*}公益財団法人長崎県産業振興財団：地場中小企業への取引拡大支援、企業誘致の推進及び研究開発・事業化への支援等を総合的に行う中核的支援機関

施策3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進



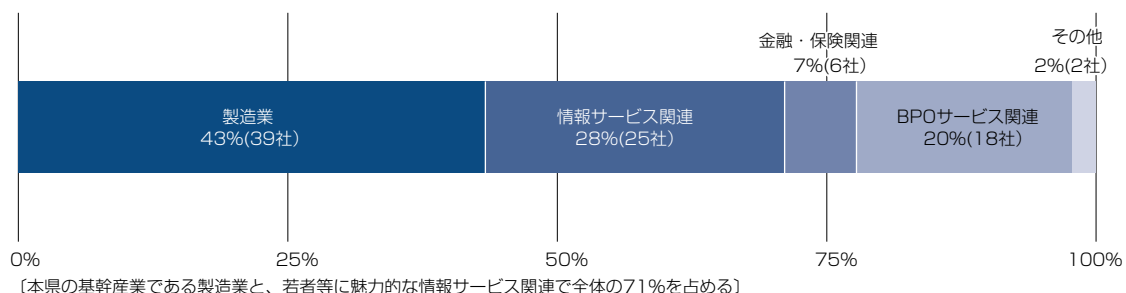
めざす姿

- 企業誘致により、一人ひとりの能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる仕事など、良質な雇用の場が創出されている。

現状・課題

- 雇用の拡大や地域経済の更なる活性化のために、成長産業の投資の呼び込みと地場企業への波及が求められている。
- 大学新卒者の県内就職率は依然として伸び悩むなど、若者を中心とした人手不足が喫緊の課題となる中、高い所得水準や多様な働き方の選択が可能な魅力ある雇用の場の創出が必要となっている。

県内のH27～R6における誘致企業90社の業種内訳



(出典) 県企業振興課調べ

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
誘致企業による雇用計画数(累計)	389人 (R2～R6年度平均)	2,000人 (R12年度)

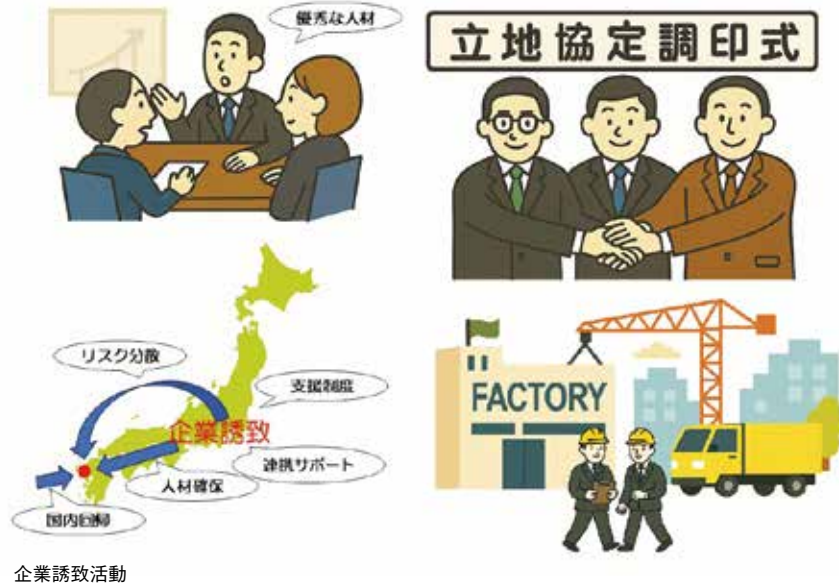
施策概要

- 雇用の拡大と地域経済の活性化を目指し、地元自治体や関係機関と連携しながら、企業誘致の推進を図ります。

1 若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

戦略的な企業誘致活動を実施するほか、市町等の工業団地整備の支援や誘致企業の新規雇用を伴う新增設等の効果的な支援等を行います。また、これらの支援により、県内企業の事業拡大に繋がる発注や連携を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を推進します。

- 県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業など、地場企業と連携できる成長産業の企業誘致
- 若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の企業誘致
- 本県のBCP※対策に適した特性を活かし、金融保険関連などの本社機能の移転等を伴う企業誘致
- 国内外の経済状況や企業のBCP対策・投資動向を踏まえた企業誘致の推進
- アンカー企業等の立地促進に向けた戦略的な工業団地整備の推進

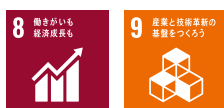


指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県が支援して完成した工業団地件数 (累計)	3件 (R2～R6年度累計)	5件 (R12年度)



※ BCP (Business Continuity Plan) : 災害等の緊急事態の際に、重要な業務を継続・早期復旧させるための計画 (事業継続計画)

施策4 スタートアップの創出と成長支援

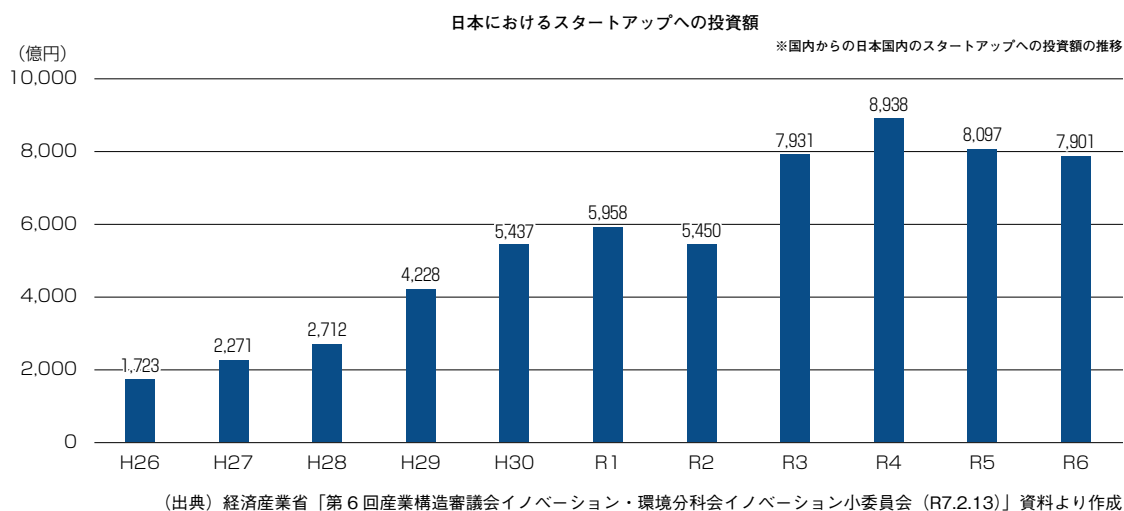


めざす姿

- スタートアップ※拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されている。

現状・課題

- 国は2022年に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップへの投資額を5年で10倍にする目標を掲げ支援を推進するとしている。
- 新たなビジネスの創出のため、県内スタートアップの集積及び規模拡大が求められている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
投資家等からの資金調達件数(累計)	5件 (R6年度)	40件 (R12年度)

施策概要

- スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベントを核として、入口拡大のため県内全域からの創出や県外からの誘致を強化し、出口支援として資金調達したスタートアップの規模拡大に向け首都圏大企業等との取引拡大を推進します。

※スタートアップ：新たなビジネスモデルにより、成長を目指す企業

1 成長を目指すスタートアップの創出・誘致

投資家とのマッチングイベント*の開催等により、スタートアップの県内集積が進みつつあります。複数のスタートアップが資金調達を達成するなど一定の成果が生まれている中で、県内全域からの創出・育成や県外からの誘致を強化し、売上拡大を目指すスタートアップの首都圏大企業等との取引拡大を支援します。

- スタートアップと投資家とのマッチングイベント開催
- スタートアップの発掘や育成のための県内各地でのワークショップ等の開催
- 首都圏交流拠点*等と連携したプッシュ型*でのスタートアップの誘致
- 首都圏大企業等との取引拡大に向けた支援
- アントレプレナーシップ教育*の推進



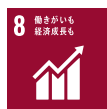
ミライ企業Nagasaki

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スタートアップの創出・誘致件数(累計)	9件 (R6年度)	80件 (R12年度)



※マッチングイベント：スタートアップが、協業や資金調達の機会を得ることを目的として、投資家や事業会社に対し、自社の商品やサービスのPR等を行うイベント
 ※首都圏交流拠点：首都圏においてスタートアップの創出・成長支援プログラムの運営などを通じて、起業家や支援者が集い、交流する施設
 ※プッシュ型：相手からの相談や問い合わせを受動的に待つのではなく、相手方に出向くなど能動的なアプローチで働きかける手法
 ※アントレプレナーシップ教育：自ら社会や身近な課題を見つけて、その解決に挑戦する力や考え方を身に付ける学び

施策5 地域を支える企業の人材育成・確保

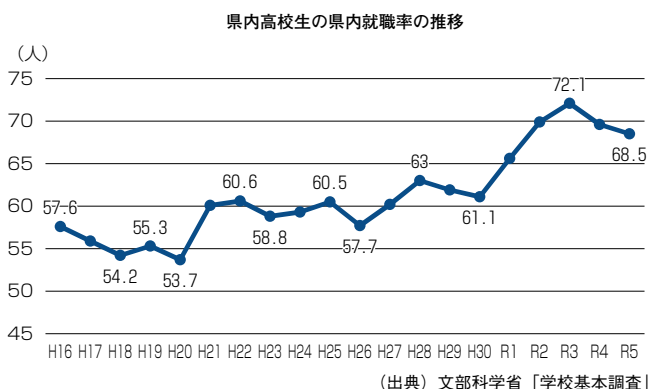


めざす姿

- 地域産業に関心を持つ優秀な人材が育ち、県内外の若者が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

現状・課題

- 少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少する中、本県では人手不足が全国に先駆けて顕著となっている。
- 若年層を中心とした生産年齢人口が県外へ流出しており、その対策が喫緊の課題となっている。
- 大学新卒者の県内就職率は依然として伸び悩んでいる状況となっている。



高校生を対象とした広域合同企業説明会

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県外大学生のUターン就職者数	638人 (R5年度)	700人以上 (R12年度)
県内大学生の県内就職率	40.4% (R5年度)	45%以上 (R12年度)
県内高校生の県内就職率	68.5% (R5年度)	70%以上 (R12年度)

施策概要

- 県内外の大学等、県内の高校、企業、関係団体、市町と連携を強化し、県内企業の魅力を県内外に広く発信するなど、県外大学からのUターン[※]就職や、県内の大学生・高校生の県内就職支援に取り組みます。

※ Uターン：県外に居住する人が、就職、転職、退職等を機に、故郷（Uターン）や出身地以外の地方（Iターン）へ住居を移す動き

1 県外大学生のUターン就職の促進・支援

福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター※」を拠点として、福岡県を中心に九州・山口、関東、関西の大学との関係を構築し、連携して学生の就活動向やニーズを踏まえたきめ細かな県内企業等への就職支援を行います。また、Uターン対策や、Iターンに繋がる取組の充実・強化に努め、産業人材の確保に取り組みます。

- 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学との連携によるUターン及びIターン就職対策の強化
- 県内企業の採用力向上支援
- ながさき県内就職応援サイト「エヌナビ」※等を活用した学生と県内企業のマッチング促進
- 「ナガサキエール」※をはじめSNS等を活用した「長崎県で働き、暮らし続ける」魅力の発信
- 県内に就業した大学生等に対する奨学金返済支援



大学と企業の就職情報交換会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県外大学生向けの就職相談会・企業交流会等の参加人数	901人 (R6年度)	1,000人以上 (R12年度)

2 県内大学生の県内就職の促進・支援

県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化することや、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップ※の充実に取り組みます。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

- 県主催の学生と県内企業の対面型交流イベントや労働局開催の交流会と連携した取組の実施
- 交流創出のため学生団体・企業・県が連携して学生目線で企画するイベントの開催
- 県内企業の魅力発信やインターンシップの促進
- 造船振興に向けた産学連携の推進



学生と県内企業の交流会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
インターンシップや企業交流会等の参加人数	1,798人 (R6年度)	2,000人以上 (R12年度)

※ながさき U ターン就職支援センター：主に長崎県内への就職を希望する県外学生向けの相談支援や、県外大学との関係構築を通じて、県外学生のUターン就職を促進するために福岡市に設置した拠点

※ながさき県内就職応援サイト「エヌナビ」：長崎県が運営している就職情報サイト。県内企業の求人情報に加え、就職イベントやインターンシップ情報等を掲載し、企業からのオファー機能を備えるなど、県内における求人・求職者のマッチングを促進するもの

※ナガサキエール：Web サイトと SNS (Instagram) からなる長崎での就職と暮らしについての情報発信サイト

※インターンシップ：大学生等が社会に出る前に、企業や組織で実際の仕事を体験できる制度

3 高校生の県内就職の促進・支援

生徒、保護者、企業等、県民全体の県内就職促進への意識醸成、キャリアサポートスタッフ*等による生徒や保護者に対するきめ細かな対応を行います。また、県内企業の魅力発信等を一層充実し、就職希望者の多い普通科高校を含めた県内各高校を対象とした企業説明会の開催等により、生徒と企業が直接接する機会をさらに確保します。

- 高校2年生向けの企業見学会の実施
- 保護者を対象とした企業見学会の実施
- 高校生を対象とした県内企業の合同企業説明会の開催
- 就職希望者が多い県立高校にキャリアサポートスタッフを配置し、企業説明会やインターンシップ等の実施
- 各振興局と地元市町が連携した地域の実情に応じた企業説明会等の開催
- 半導体企業による工業高校等における授業の実施
- 造船振興に向けた産学連携の推進



生徒と保護者の企業見学会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内高校3年生の県内就職希望率	53.7% (R7年度)	55%以上 (R12年度)

4 高等技術専門校における人材育成

地域で活躍する技能者・技術者等の人材育成のため、高等技術専門校*において、新規高卒者や求職者、現在働いている社会人等を対象に、ものづくり分野をはじめとする多様な分野の職業訓練を実施します。

- 高等技術専門校の普通課程訓練による若手人材の育成
- 県内就職促進・求職者のスキルアップへの支援
- 企業在职者の技能・技術の向上に向けたリスキリング**への支援



高等技術専門校

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% (R2～R6年度平均)	97.7% (R12年度)

*キャリアサポートスタッフ：学校内での企業説明会や生徒・保護者向けの企業見学等の実施など、就職希望者が多い公立高校で県内企業への就職支援を行う職員

**高等技術専門校：職業能力開発法に基づき、新規高卒者や求職者、転職者等で職業に就こうとする方に対して、職業訓練を行う職業能力開発校のこと

※リスキリング：在職者が業務上必要とされるスキルを新たに身につけること。事業者が、従業員に対してスキルの再開発を行う場合と、個人が主体となって取り組む場合がある

5 地域に貢献し選ばれる県立大学づくり

県立大学では、大学が持つ強みを強化し、魅力ある・選ばれる大学を目指すため、県内企業等と連携・協働し、産業界が求める人材の育成に努めます。併せて、地域に根差した実践的な教育等を通じて、県内企業等の発展に寄与する取組を行います。

- PBL(課題解決型学習)*等を通じた実践的教育の実施
- 次世代経営者育成やマネジメント向上研修の実施
- 県内の地域課題の解決に資する共同研究・受託研究の実施

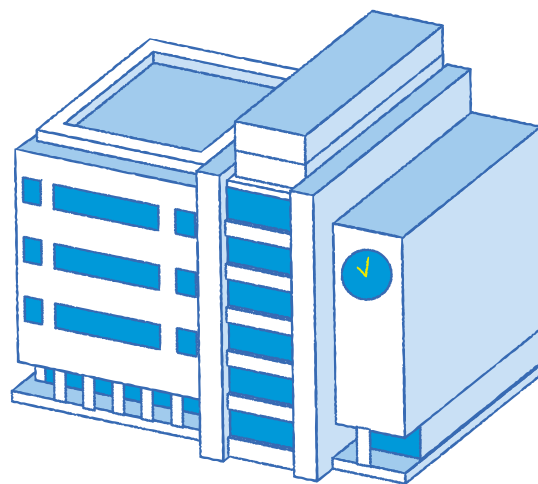


長崎県立大学佐世保校



集落活性化に関する報告会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県立大学が中心となって、地域に根差した実践的教育の充実と企業等が求める人材輩出、県内企業等の支援を行う取組に協力する県内事業所数(累計)	0事業所 (R7年度)	300事業所 (R12年度)



※ PBL〈Project Based Learning〉(課題解決型学習)：知識の暗記などのような受動的な学習ではなく、自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とした教育法

施策6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

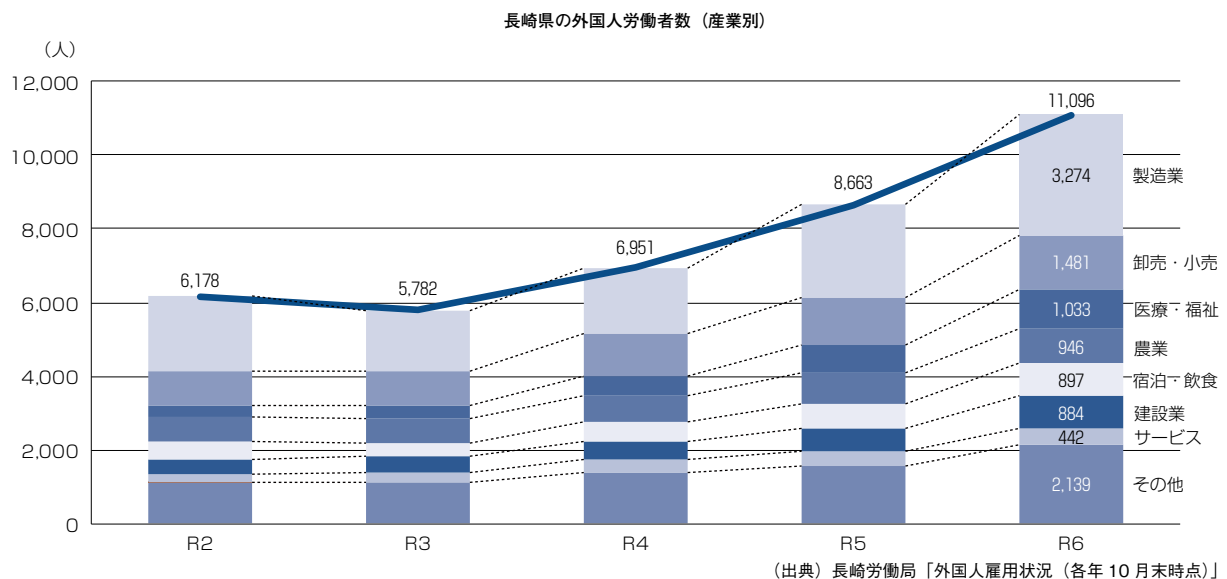


めざす姿

- 外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。

現状・課題

- 国において、長期にわたり我が国の産業を支える人材を育成・確保することを目的として、「育成就労制度※」が創設(2027年施行予定)された。
- 労働力人口が減少し、人手不足が課題となる中、本県産業を支える担い手確保に向け、外国人材の更なる受入促進が必要となっている。
- 国内外での人材獲得競争が激化している中、本県が外国人材の方に選ばれるためには、認知度向上と受入環境整備が重要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内の外国人労働者数	11,096人 (R6年度)	19,100人 (R12年度)

施策概要

- 外国人材の受入促進に向け、相談対応等県内企業の支援を行いながら、市町と連携して県内企業の受入体制を整え、外国人材の方々に本県の魅力を発信します。

※育成就労制度：人手不足分野において、3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材の育成と確保を目的とした制度

1 外国人材の地域における活躍

県内の各産業を支える担い手確保のため、事業者の相談体制の整備等に加え、外国人材の受入環境整備など本県を選んでもらい、定着してもらう取組を進め、事業者が求める意欲や能力のある外国人材の受入れを促進します。

- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による受入・定着促進
- 介護事業所における外国人介護人材の受入・育成への支援
- 留学生をはじめとする高度外国人材の受入促進
- 関係機関と連携した留学生の県内就職支援
- 農林水産業における外国人材の受入促進
- 観光産業における外国人材の受入促進
- 建設業界における外国人材の受入促進
- 自動車運送業における特定技能外国人[※]の受入れに向けた取組の推進



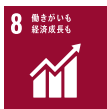
外国人材の仕事風景

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
外国人労働者を雇用する県内の事業所数	2,079事業所 (R6年度)	3,400事業所 (R12年度)



※特定技能外国人：国内人材の確保が困難な産業分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受入れることを目的とした制度（2019年4月から実施）

施策7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大



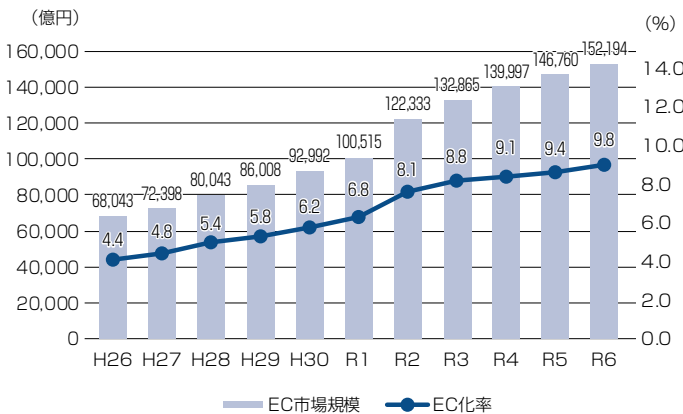
めざす姿

- 国内外において県産品の認知度が向上し、幅広い広報媒体に取り上げられ、消費者が県産品を手に入る機会が増えている。

現状・課題

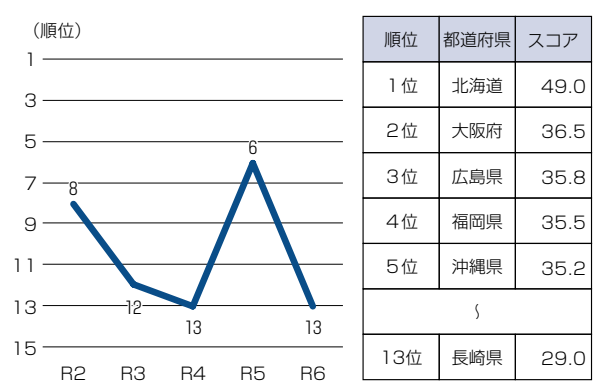
- スマートフォンの普及等に伴いEC*市場が拡大している。
- 人口減少による国内市場の縮小に伴い、海外市場への販路開拓の必要性が高まっている。
- 「ちゃんぽん」や「カステラ」など、一部の県産品は広く知られているが、それ以外の産品は依然として認知度が低い状況となっている。
- 海外において長崎県の「食」に関する認知度は低く、展開もまだ限定的となっている。

物販系分野のBtoC-EC市場規模及びEC化率の経年推移



(出典) 経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」

食品想起率の長崎県の全国順位変動



(出典) 地域ブランド調査2024 (食品想起率)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
食品想起率*の全国ランキング(順位)	13位 (R6年)	5位 (R12年)

施策概要

- アンテナショップ*やデジタルマーケティング*等を活用した県産品の認知度向上、百貨店や高級ホテルなどを活用したブランド力*の向上、付加価値の高い販路拡大を図るためのバイヤー*・料理人の産地招聘やマッチングの機会等を拡充します。
- 重点国での輸出拡大と新規市場開拓、現地プロモーションによる県産品の認知度向上、市場ニーズに応じた県産品の発掘を推進します。

※ EC (Electronic Commerce) : インターネットを通じて行われる商品やサービスの売買・取引全般

※ 食品想起率 : 都道府県ごとに購入したい食品や飲食したい食事メニューの名称を、回答者が具体的に記入する形式で調査されている指標 (回答者一人につき、ひとつの都道府県に対して最大3つまで記入できるため、スコアは最大で300%となる)

※ アンテナショップ : 自治体等が消費地において、特産品や観光など地元の魅力を情報発信する拠点。また、テスト販売などを通じ、消費者ニーズの把握等を行う情報発信の拠点

※ デジタルマーケティング : インターネットやデジタル技術を活用して行うマーケティング活動のこと。従来のテレビ・新聞・雑誌などの「マス広告」とは異なり、データに基づいてターゲットに最適な情報を届けることが特徴

※ ブランド力 : あるブランドが持つ影響力や信頼性、認知度、魅力の総合的な力を指す。企業や自治体、商品、サービスなどが持つ「ブランド」としての価値が、消費者や社会にどれだけ強く認識されているかを表す概念

※ バイヤー : 商品やサービスを仕入れる担当者のこと

1 県産品の認知度向上

アンテナショップを活用した総合的な情報発信や、デジタルマーケティングによるEC展開に加え、百貨店やホテルにおける催事やバイヤー招聘等の商談支援を行います。

- アンテナショップでの総合的な情報発信によるブランド力の向上
- アンテナショップとECを連動させた認知度・購買意欲の向上
- デジタルマーケティングを活用したEC市場への展開
- 百貨店等での「長崎フェア」開催、バイヤー招聘による商談支援
- 県民による県産品の積極的な利用を促す情報の発信



日本橋長崎館



ながおしセレクト

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数	34.5万人 (R6年度)	42.5万人 (R12年度)
県公式ECサイトの売上額	—	5,200万円 (R12年度)

2 海外に向けた県産品の販路拡大

県内事業者の輸出拡大に向けて、県産品の魅力を海外に発信します。信頼できる現地ビジネスパートナー※を確保し、既存の販路の拡大や、新たな地域における商流開拓を支援します。

- 重点国(中国・韓国等)での輸出量拡大
- 成長性が見込まれる新規市場における商流の構築
- 現地での販促プロモーションによる県産品の認知度向上
- 市場ニーズに合致した輸出可能な県産品の更なる掘り起こし



県産酒のバイヤー招聘

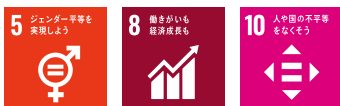
指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県産品(加工食品、陶磁器)の輸出額	686百万円 (R5年度)	1,036百万円 (R12年度)

※現地ビジネスパートナー：海外輸出を行う企業が、現地市場での販売、マーケティング、法規制対応などを円滑に進めるために提携する現地の企業や個人のこと

【基本戦略2】

誰もが活躍できる職場環境をつくる

施策 1 誰もが働きやすい職場環境づくり

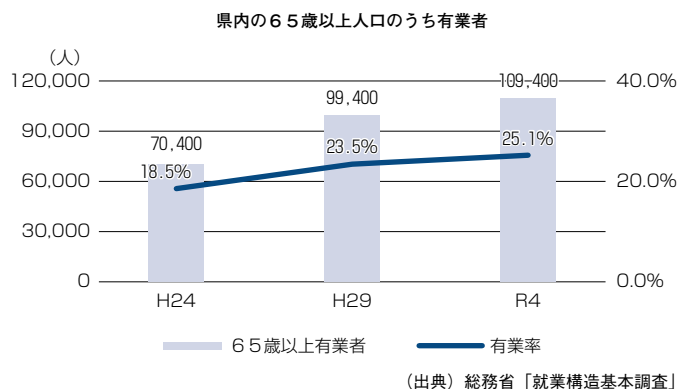
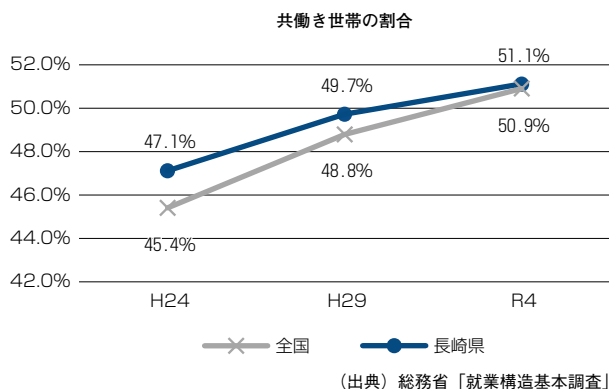


めざす姿

- 職場環境の整備により、仕事と生活が調和・充実し、性別や年齢、障害の有無、家族の事情などに関わらず、誰もが個人の意思と能力に合わせて働くことができる。

現状・課題

- 共働き世帯の増加や家庭と仕事の両立を望む人の割合の上昇等、若い世代の働き方が変化している。
- 高齢者や障害者の就業者数が増加するなど、就業者の年齢や属性の多様化が進展している。
- 個人の価値観やライフスタイルが多様化する中、多様な働き方の選択が可能な魅力ある雇用の場の創出が必要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
15歳以上人口に対する就業者の割合の増加	59.0% (R6年)	60% (R12年)

施策概要

- 多様な人材の労働参加が促進されるよう、企業等において働く人に配慮した柔軟な働き方の導入を促進し、また、求職者の支援に取り組みます。

1 雇用環境の向上

様々な社会環境にある方が、個人の状況に合わせて働くことができるよう、育児・介護休業等の制度の整備、従業員の健康への配慮・支援、職場における各種ハラスメントの防止等の企業の取組を促進します。

- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進
- 求職者・労働者に向けた各種制度等の周知啓発の実施
- 労働条件実態調査、労働相談、労働者福祉対策の実施



Nぴかロゴマーク

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
Nぴか認証*企業数	284社 (R6年度)	634社 (R12年度)

2 多様な求職者の支援

働くことを希望しながら、条件の不一致、スキルの不足等で仕事に就いていない求職者に対し、カウンセリングやセミナー等の支援を行います。また、企業を対象に多様な人材を受け入れるメリットを周知・啓発します。

- 人材活躍支援センター*における就職支援
- 障害者雇用の促進
- 高齢者雇用の理解促進
- プロフェッショナル人材*の活用促進



障害者雇用促進イベント

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
障害者雇用率の上昇	2.88% (R6年度)	3.10% (R12年度)
人材活躍支援センター利用者の就職率	43.9% (R6年度)	50% (R12年度)

※Nぴか認証：年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業を、県が優良企業として認証する制度

※人材活躍支援センター：様々な求職者ニーズに応じた相談・支援を行う県の就業支援施設

※プロフェッショナル人材：企業の各種経営課題の解決を後押ししてくれる、専門知識や幅広い経験を有する人材

施策2 職業生活における女性活躍の推進

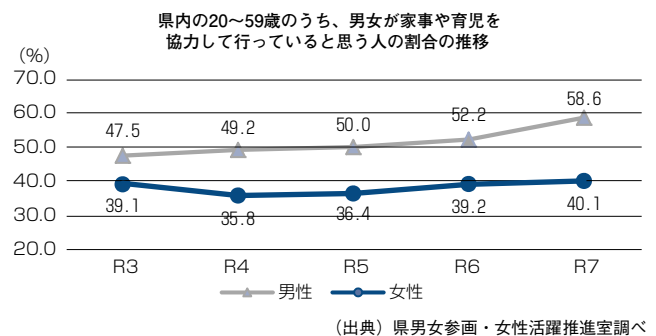
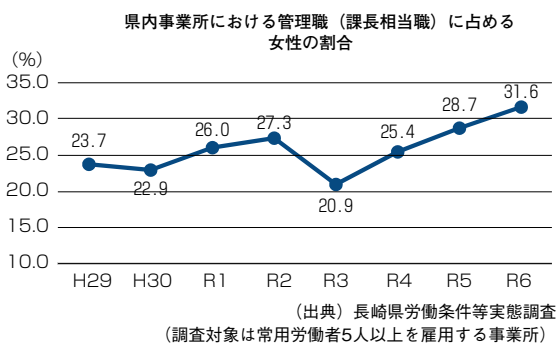


めざす姿

- 女性とその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍し、多様な分野での就業や指導的な立場の人も増えている。

現状・課題

- 共働き世帯が増え、家庭と仕事の両立を望む人の割合が上昇するなど、若い世代の理想とする生き方や働き方は変わってきている。
- 地方における女性の流出や労働力不足・人材の多様性確保への対応が求められる中、女性に魅力的な職場の確保など女性が活躍するための環境整備が必要となっている。
- 家事や子育ての負担が女性に偏っていることが、女性の活躍を推進するうえでの大きな障壁のひとつになっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
職場において男女平等となっていると思う人の割合	28.6% (R6年度)	50% (R12年度)
事業所※における管理職(課長相当職)に占める女性の割合 ※常用労働者5人以上を雇用する事業所	31.6% (R6年度)	39.1% (R12年度)

施策概要

- 企業等における女性活躍の場を広げ、女性活躍に向けた機運醸成に官民一体となって取り組みます。また、女性のライフステージ※に応じたキャリア形成※を支援します。

※ライフステージ：年齢や人生の節目（出生・入学・就職・結婚・出産など）に伴って変化する生活段階のこと

※キャリア形成：動機、価値観、能力を自ら問いながら、職業等を通して自己実現を図っていくプロセス。特に女性は、職業的キャリア形成の中断を迫られることが多く、支援が必要である

1 女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり

企業・団体等における女性人材育成の支援や管理職登用の促進等の職場環境整備、女性に偏りがちな家事・子育て・介護等の分担促進などを図り、様々な分野において男女が共に働きやすい環境づくりを推進します。

- ながさき女性活躍推進会議*の会員数増加に向けた取組の実施
- 女性管理職が集まり、交流、情報交換、スキルアップ等を図るためのネットワークの構築
- 企業経営者等の意識改革や女性の採用・管理職登用等に向けた人材育成研修等の実施
- 女子高校生や大学生を対象としたキャリア形成や女性が活躍できる職種等への理解促進
- 「共家事・子育て」の促進



ながさき女性活躍推進企業等表彰 表彰式

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
女性活躍に取り組む企業の割合	—	75% (R12年度)

2 女性のライフステージに応じたキャリア形成支援

働きたい女性が抱える不安を解消し、出産・子育て・介護等の女性のライフステージに応じた就業への支援などにより、働きたい女性のキャリア形成を支援します。

- 働きたい女性を対象とした個別相談やセミナー等による就業支援の実施
- ライフステージに応じた学び直し(リスキリング)の機会提供



ウーマンズジョブほっとステーションにおける相談

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
ウーマンズジョブほっとステーション*利用者のうち、就職した人の割合	85.3% (R6年度)	90% (R12年度)

※ながさき女性活躍推進会議：女性活躍を推進する官民連携組織。平成26年12月発足。(1) 男女が共に働きやすい環境づくり、(2) 女性の登用等促進、(3) 企業の成長につながる「女性活躍」意識の醸成にかかる取組を実施

※ウーマンズジョブほっとステーション：人材活躍支援センター内にある女性を対象とした個別相談やセミナーなどの就業支援を行う相談窓口

【基本戦略3】

魅力ある持続的な農林水産業を育てる

施策1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり

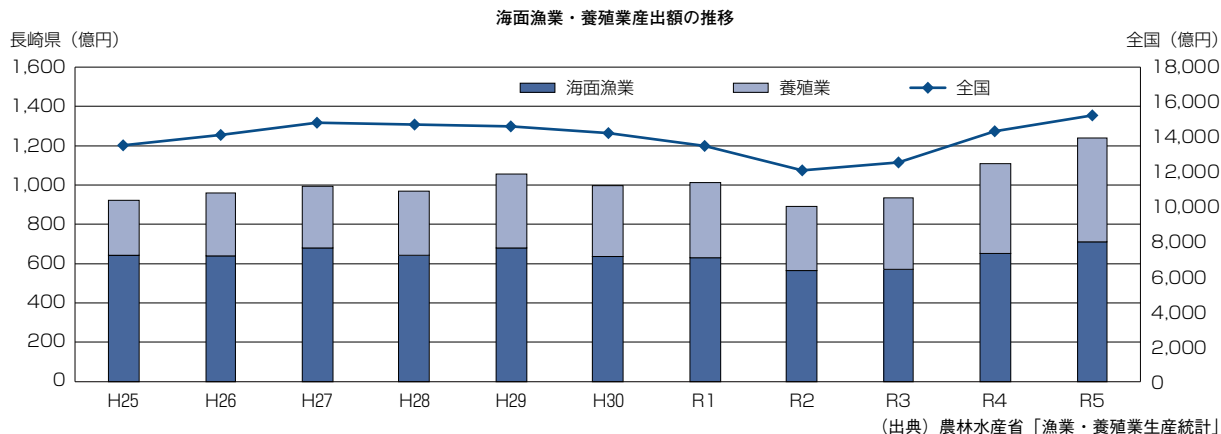


めざす姿

- 海洋環境や資源の変化に対応した生産が行われ、生産から流通に至る品質管理が徹底された県産水産物が高い評価で国内外に広がり、儲かる水産業で地域が潤っている。

現状・課題

- 地球温暖化や水産資源の変動、激甚化・頻発化する自然災害や赤潮等の影響への対応が課題となっている。
- 物価高騰、人手不足による生産活動や物流への影響が懸念される中、デジタル技術等の活用による生産活動の効率化や省人化が課題となっている。
- 人口減少や消費動向の変化に伴い、マーケットニーズへの対応と拡大する海外の水産物需要の取り込みが必要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海面漁業・養殖業産出額	1,238億円 (R5年)	1,270億円 (R12年)

施策概要

- 資源の維持・増大を図りつつ、スマート技術*や新漁法の導入、経営多角化による経営力向上や、生産性の向上や規模拡大による養殖業の成長産業化に取り組みます。
- 生産・流通の拠点となる漁港等の機能の強化、生産から流通に至るコストの削減、バリューチェーン*の強化により、国内外への取引拡大を図ります。

*スマート技術：生産性の向上や業務の効率化に寄与する ICT（情報通信技術）等の先端技術

*バリューチェーン：生産、流通、販売が協力して価値を上げる価値の連鎖

1 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

資源の維持・増大を図るため、適切な資源管理の実施と生産力を高める漁場整備に取り組みます。

- 水産資源の底上げを図るための漁場環境の保全・改善
- 安定した漁業生産活動を支える漁場整備の推進
- 実効性のある自主的な資源管理と効果的な種苗放流による水産資源の維持・回復
- 適切なTAC管理※による特定水産資源※の持続的な利用



食害対策で回復した海藻群落

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
生産力の高い漁場整備件数(累計)	—	25件 (R12年度)
効果が認められた資源管理協定の割合	—	80%以上 (R12年度)

2 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

持続可能な漁業の実現に向け、環境変化に強く、経営感覚に優れた収益性が高い漁業経営体の育成に取り組みます。

- 多様な漁業や経営の多角化を実践する経営モデルづくり
- 次世代を担う漁業者への重点的な経営指導と取組支援
- 漁業所得向上を目指す地域浜プラン※・広域浜プラン※の取組促進
- ICT等の先端技術を活用したスマート水産業※の推進



最先端機器を駆使して操業する漁業者

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1経営体あたりの平均漁業所得額	4,323千円 (R4～R5年平均)	4,929千円 (R12年)

※ TAC 管理：水産資源の持続的な利用のため、魚種ごとに年間の漁獲量の上限を設定して、漁獲を管理すること

※ 特定水産資源：国がTAC管理の対象とする水産資源（魚種）のこと

※ 地域浜プラン：漁村地域の再生を図るため、浜ごとの特性や資源状況等を踏まえ、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減を図り漁業所得の向上を目指して定めたプラン（国制度）

※ 広域浜プラン：浜プランに取り組む広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めたプラン（国制度）

※ スマート水産業：ICT（情報通信技術）を用いた海洋情報などのビッグデータの収集や、これらを活用したシミュレーションモデルなどの活用で、生産活動の省力化や操業の効率化などを図る取組

3 持続的な養殖業の成長産業化

養殖業の収益性向上と生産量増大を図るため、養殖生産に係る技術開発や養殖業者の経営力向上、輸出等を視野に入れた養殖生産の規模拡大等に取り組みます。

- 高水温、赤潮等の自然環境や、社会経済環境に対応するための産学官連携による技術開発
- 地域の中核となる養殖経営体によるデジタル技術導入など先進的取組の展開・普及
- 生産拡大に向けた養殖漁場の有効活用や沖合への展開、漁港の養殖生産機能の強化



沖防波堤の整備による養殖に適した静穏水域の確保

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海面養殖業生産量	22,532トン (R5年)	25,768トン (R12年)

4 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

収益性の高い漁業の実現に向け、拠点となる漁港等の機能強化と安全・安心な港や漁村づくりを推進します。

- 多様な漁業を支える漁港等の機能の強化
- 激甚化・頻発化する自然災害への対応力の強化



県の流通拠点である長崎漁港

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
拠点漁港*の整備数(累計)	—	15漁港 (R12年度)

5 県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大

県産水産物の収益性の高い取引拡大に向け、水揚げから流通段階における付加価値向上と安定供給体制の強化を推進します。

- 水産物の集出荷機能向上と衛生管理の高度化による生産者と消費者から選ばれる産地市場づくりの推進
- 資源変動やマーケットニーズに対応し産地の競争力を高める加工・流通の強化
- 本県の強みを活かし多様な国に販路を広げる輸出の展開



タイでのプロモーション

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内主要産地魚市場の年間取扱金額	572億円 (R6年)	603億円 (R12年)
新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額	0円 (R7年度)	10億円 (R12年度)
水産物輸出額	70億円 (R6年度)	100億円 (R12年度)

※ 拠点漁港：漁船の停泊、出漁準備、水産物の陸揚げや出荷など地域で中心的な役割を持つ漁港

施策2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり

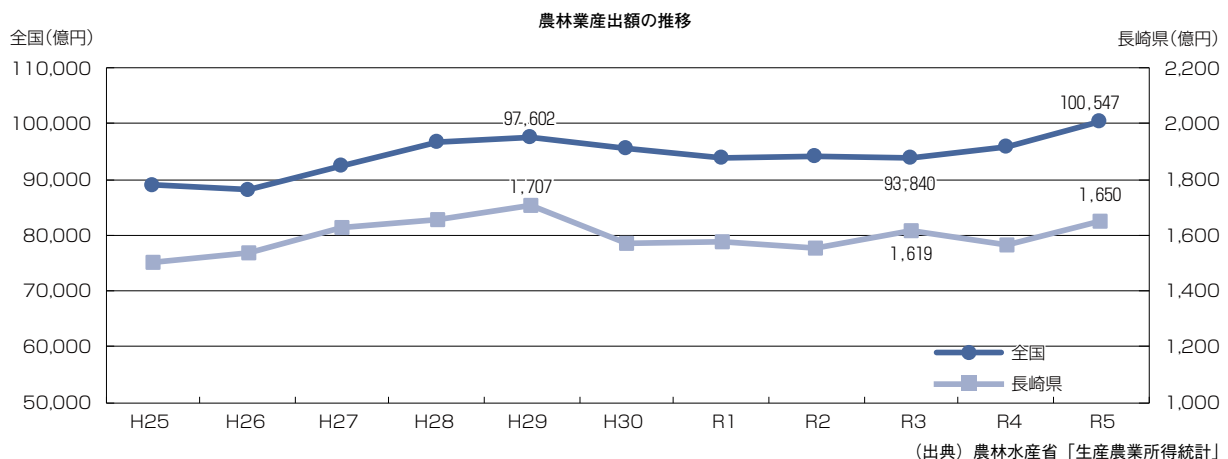


めざす姿

- 気候変動及び社会情勢等の環境変化に対応し、生産性を高め、安定的かつ高品質な農産物の生産により、収益性の高い儲かる産地が形成されている。

現状・課題

- 気候変動の影響により、農作物の生育・収穫期の遅れや品質低下への対応が求められている。
- 国は環境保全に配慮した農業生産に取り組む持続可能なみどりの食料システム戦略^{*}を策定している。
- 国内人口の減少、海外需要の増加に伴い食料事情が変化している。
- スマート技術等の普及・拡大による効率化・省人化などの生産性の向上が必要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農林業産出額	1,650億円 (R5年)	1,708億円 (R12年)
生産農業所得	561億円 (R5年)	626億円 (R12年)

施策概要

- 農地・集出荷施設等の生産基盤整備やスマート技術等の導入による農林業の生産性の向上及び国内バリューチェーンの構築を通じた販売力の強化と輸出拡大に取り組みます。
- 農林業の有する多面的な機能^{*}の維持・発揮に向けた取組を推進します。

^{*}みどりの食料システム戦略：食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、化学農業や化学肥料の使用量削減や消費者と生産者の相互理解の促進などに取り組む農林水産省が策定した戦略

^{*}農林業の有する多面的な機能：農山村での農業生産活動により生じる、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の機能

【基本戦略3】魅力ある持続的な農林水産業を育てる

1 スマート等技術革新・普及による生産性強化

品目ごとに産地の所得向上を図る産地計画※を基軸とし、スマート農業※などの展開により、規模拡大、単収・単価の向上、コスト縮減に取り組めます。

- スマート農業等の新技術導入や生産体系の改善による生産性の向上
- スマート畜産※等の推進による生産性の向上
- 農業のグリーン化※の推進と地域課題に即した技術導入
- 気候変動に対応するための品種・技術の開発、実証及び普及



ドローンによるばれいしょの防除作業状況

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	1,006億円 (R5年度)	1,093億円 (R12年度)

2 収益向上を支える生産基盤の整備

農業者の所得向上に向けた農地の基盤整備の推進及び担い手への農地利用集積を推進します。

- 産地を支える農地等生産基盤の強化
- 担い手への農地集積の加速化



基盤整備が進む農地

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農地の基盤整備面積(累計)	17,922ha (R6年度)	18,332ha (R12年度)

3 農産物の流通及び販売力の強化

県産農産物の国内外への需要拡大に向け、ブランド力向上、国内バリューチェーンの構築による販路拡大、輸出産地の育成及び新規輸出国・品目の開拓を推進します。

- 県産農産物の価値を届けるバリューチェーンづくりの推進
- 長崎和牛のブランド力強化と国内外での指定店拡大に向けた取組の推進
- 東南アジア等の輸出先国の拡大
- 輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりの強化



タイでの長崎和牛フェア

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農産物の輸出額	8.5億円 (R5年度)	15億円 (R12年度)

※**産地計画**：農協部会、法人等が販売額増加を目指して産地規模拡大や高品質化、多収化等、今後5年間の目標を設定し、計画実現に向けた生産、担い手、生産基盤、販売、気候変動対策などを示した計画書

※**スマート農業**：ロボット、AI、IoT等を活用して、農作業の効率化、農作業の負担軽減、農業の経営管理の合理化など農業の生産性向上を図る技術

※**スマート畜産**：ロボット、AI、IoT等を活用して、家畜の健康管理や飼育環境の最適化、作業の自動化や省力化が図られるなど畜産の生産性向上を図る技術

※**農業のグリーン化**：環境への負荷を減らしつつ、持続可能な農業を実現するための取組

4 生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築

県産木材と特用林産物[※]の生産拡大のため、林業の担い手の確保・育成に取り組み、スマート林業[※]の導入や路網整備[※]等による生産性の高い林業を推進します。

- 林業の担い手の確保・定着に向けた就労環境改善等の推進
- 森林施業の集約化による計画的な路網整備と搬出間伐[※]の推進
- スマート林業の推進による生産性の向上
- 木材の輸出拡大に向けた多様な販売ルートの確保
- 原木しいたけ生産の省力化や新たな出口対策の推進



スマート林業機械による地拵作業の省力化

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
木材生産量	167,556m ³ (R5年度)	180,000m ³ (R12年度)

5 集落機能の維持・発揮に必要な資源保全活動の展開

集落機能の維持のため、農山村が有する農地や水路等の資源を適正に管理する資源保全活動や有害鳥獣被害対策に取り組みます。

- 多面的機能支払活動組織[※]や中山間地域等直接支払集落協定組織[※]の広域化の推進
- 企業、ボランティア等との共同による集落の資源保全活動や農作業のアウトソーシング化の推進
- 有害鳥獣被害の防止に向けた「防護」「棲み分け」「捕獲」の3対策の実施
- 狩猟免許所持者や指導者等の人材確保・育成及び新技術の実証



ラジコン草刈り機による水田法面除草作業

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
資源保全活動取組面積	24,909ha (R5年度)	25,000ha (R12年度)

※特用林産物：木材を除いた、森林原野を起源とする天然又は栽培生産物の総称であり、食用のきのこ類や木炭等がある

※スマート林業：ロボット、AI、IoT等を活用して、森林管理・林業の省力化、経営の効率化など林業の生産性向上を図る技術

※路網整備：森林施業の効率化等を図るため、林道等（車道）と森林作業道を適切に組み合わせた道路のネットワークを整備すること

※搬出間伐：伐採した木材を林外に運び出し、利用するための間伐

※多面的機能支払活動組織：多面的機能支払交付金制度に基づき、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を行う組織

※中山間地域等直接支払集落協定組織：中山間地域等直接支払交付金制度に基づき、中山間地域等の農用地を維持・管理していくため、集落単位での協定に基づく農業生産活動等を行う組織

施策3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成

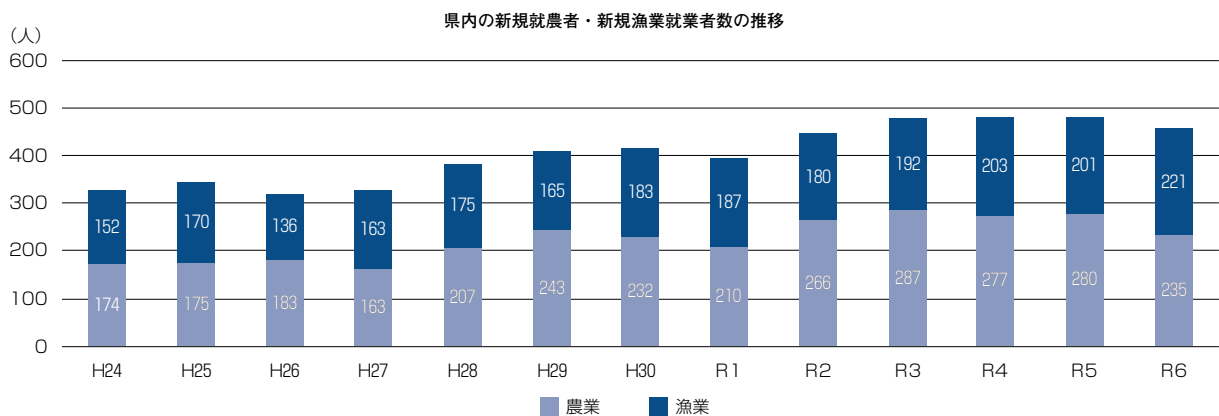


めざす姿

- 意欲ある多様な人材が、先進的な農林水産業に挑戦し、地域が活気にあふれ、将来にわたり活躍している。

現状・課題

- 少子化の進行による生産年齢人口の減少に伴い、地域の農林水産業の担い手不足が進行している。
- 県内外からの担い手の確保、就農後の経営の安定及び円滑な経営継承が必要となっている。
- 漁業着業後の経営の安定、漁業就業者の定着率の向上、担い手としての女性の漁業就業促進が必要となっている。
- 外国人技能実習制度*から育成就労制度への移行の動きがある。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規就農者数	235人／年 (R6年度)	265人／年 (R12年度)
新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1% (R6年度)	77% (R12年度)

施策概要

- 次代を担う多様な人材の確保に向けて、県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすく暮らしやすい環境づくりに取り組むほか、外国人材等による労力支援を推進します。

*外国人技能実習制度：国際貢献を目的に、開発途上国等の外国人を国内で一定期間（最長5年間）受け入れ、実際の仕事を通じて技能の習得・移転を図る制度

1 次代を担う農業人材の確保・育成

就農希望者に対し、就農意欲喚起のための情報発信と就農機会の充実を図り、県内外からの多様な人材を受け入れる体制の強化に取り組めます。

- 産地自ら担い手を呼び込む情報発信、研修等の取組の推進
- 就農希望者に対するワンストップ窓口体制と情報発信の強化
- 就農前後の負担軽減と所得確保のための支援
- 地域の農業を支える青年農業者や女性農業者の育成



JA研修機関における就農研修

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
産地計画に基づき担い手を呼び込む 産地数(累計)	1産地 (R5年度)	115産地 (R12年度)



2 儲かる農業経営体の育成

地域農業の中核となる認定農業者^{*}の経営力向上と経営発展に必要な労働力等の確保に取り組めます。

- 認定農業者等の所得向上に向けた個別支援や専門家派遣等による経営力の強化
- 農業経営の法人化と経営継承等の推進
- 国内外の多様な人材や農業支援サービスによる労働力の確保



認定農業者経営継承研修会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
認定農業者の平均農業所得	555万円 (R5年度)	600万円 (R12年度)



3 新規漁業就業者の確保と定着促進

水産業の持続的な発展を実現するため、次の世代へ漁業を受け継ぐ多様な人材を呼び込み、地域で支えながら定着を促進します。

- 新規就業希望者等に漁業の魅力を伝える情報発信の強化
- 就業相談から技術習得、着業から経営自立まで段階に応じた切れ目ない支援
- 新規就業者等を地域で支える体制の強化と外国人材の円滑な受入



長崎県水産業就業支援フェア

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数	199人/年 (R2～R6年度平均)	210人/年 (R12年度)



^{*}認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営に向けた5年後の経営目標を農業経営改善計画として作成し、市町から認定された農業者

- 多様な人材の活躍を支える働きやすい漁港の整備
- 漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備



潮位差対策の浮棧橋、防暑対策の屋根

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数(累計)	—	18地区 (R12年度)

